

異動届出書の記載要領等

この届出書は、法人が事業年度等の変更、資本金額等の異動、商号又は名称の変更、代表者の変更、事業目的の変更、法人の合併、法人の分割による事業の譲渡若しくは譲受け、法人区分の変更、法人の解散・清算終了、本店又は主たる事務所の所在地の異動、支店・出張所・営業所・事務所・工場等（以下「支店等」といいます。）の異動等をした場合に、これを北海道（札幌道税事務所）及び札幌市に届け出るときに使用してください。

⑤ 法人の合併又は分割により新たに設立した法人が、「法人設立・設置届出書」を届け出る場合には、この異動届出書の提出は必要ありません。

1 提出部数及び添付書類

この届出書に、次に掲げる書類を提出先ごとに各 1 通添付して提出してください。

- ① 届出事項が登記を要するものである場合は、登記事項証明書（履歴全部事項証明書又は履歴事項一部証明書）又は登記簿謄本若しくは抄本の写し
- ② 事業年度の変更等で、定款、寄附行為、規則又は規約の変更等を要するものである場合はその写し
- ③ 会社の合併を行った場合には、合併契約書の写し
- ④ 会社の分割を行った場合には、分割計画書又は分割契約書の写し
- ⑤ その他参考となる書類

2 各欄の記載方法

この届出書を提出する場合には、提出先（札幌道税事務所長、札幌市長）を○で囲み、関係のない提出先を二重線で消すなど、提出先を明確にしてください。

また、「※」欄は記入しないでください。

記 載 欄	記 載 す べ き 事 項 ・ 注 意 事 項
法人番号	法人番号（13 桁）を記載してください。 なお、提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。
本店所在地	登記してある本店の郵便番号、所在地及び電話番号を記載してください。
主たる事務所	主たる事務所の名称、郵便番号、所在地及び電話番号を記載してください。
代表者	法人を代表する者の氏名、郵便番号、住所及び電話番号を記載してください。
異動事項	変更・異動内容に応じて、番号を○で囲んでください。なお、2～7 に当てはまらない場合は、1. 登記事項等の変更を○で囲んでください。
登記事項等の変更内容	変更・異動内容に応じて、番号を○で囲んでください。なお、その他の場合は、その他変更内容を記載してください。
変更事項（変更前・変更後）	「異動事項」が 1 である場合、「登記事項等の変更内容」に応じて変更・異動事項及び変更年月日を記載してください。
法人名	変更前・変更後の法人名を記載してください。
法人番号	変更前・変更後の法人番号を記載してください。
本店所在地	変更前・変更後の本店所在地及び旧本店の状況等について記載してください。旧本店が支店等として存続する場合は、支店等の新設・廃止欄にも記載してください。
代表者	変更前・変更後の代表者氏名・住所を記載してください。
主たる事務所	変更前・変更後の主たる事務所の所在地・名称及び旧事務所の状況等について記載してください。なお、旧主たる事務所が支店等として存続する場合は、支店等の新設・廃止欄にも記載してください。
書類送付先・連絡先	既に届けてある書類送付先・連絡先を変更する場合に、変更前・変更後の住所・名称を記載してください。なお、変更後については電話番号も記載してください。
事業年度（決算期）	変更前・変更後の決算期を記載してください。なお、半期決算の場合は、事業年度（決算期）2 欄にも記載してください。
資本金又は出資金の額	変更前・変更後の資本金又は出資金の額を記載してください。
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	変更前・変更後の資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載してください。
資本金等の額	変更前・変更後の資本金等の額（法人税法第 2 条第 16 号に規定する額）を記載してください。
事業の目的（種類）	定款等に記載されている事業の目的のうち、その主なもの及び現に営んでいる事業を変更した場合に、変更前・変更後の情報を記載してください。

記 載 欄	記 載 す べ き 事 項 ・ 注 意 事 項
その他変更項目	上記変更内容以外の変更事項等を記載してください。 グループ通算制度を適用する場合は、通算親法人・通算子法人の異動状況について変更後欄に記載し、「グループ通算制度の承認の申請書」又は「完全支配関係を有することとなった旨を記載した書類及びグループ通算制度への加入時期の特例を適用する旨を記載した書類」の写し及びその添付書類の写しを添付してください。 ① 通算親法人…通算親法人の最初通算事業年度 ② 通算子法人…通算親法人の本店所在地・名称及び通算親法人の決算期（事業年度）、通算子法人の適用開始事業年度等 次のいずれかに該当する場合は、「法人区分の変更」と記載し、変更前・変更後の法人区分を記載してください。 ① 公益社団・財団法人、一般社団・財団法人（非営利型法人）又は一般社団・財団法人（非営利型法人以外の法人）の間で法人区分の変更があった場合 ② 特例民法法人が、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人（非営利型法人）又は一般社団・財団法人（非営利型法人以外の法人）となった場合 （注） 1 公益社団・財団法人とは、一定の要件に該当するもので、行政庁から公益認定を受けたものをいいます。 2 一般社団・財団法人（非営利型法人）とは、一般社団・財団法人のうち、一定の要件に該当するもので、法人税法上、公益法人等として取り扱われるものをいいます。 3 特例民法法人とは、新公益法人制度の施行日（平成 20 年 12 月 1 日）前に設立された社団・財団法人で、行政庁の認定又は認可を受けていないものをいいます。 4 法人区分は、次のとおり記載してください。 イ 公益社団・財団法人…「公益認定法人」 ロ 一般社団・財団法人（非営利型法人）…「非営利型法人」 ハ 一般社団・財団法人（非営利型法人以外の法人）…「普通法人」 ニ 特例民法法人…「特例民法法人」 ※ イ又はロに該当することとなった場合は、「備考」欄に収益事業の有無を併せて記載してください。
会社分割	会社分割の内容に応じて、該当項目を○で囲んでください。分割年月日は分割計画書又は分割契約書に定める分割年月日を記載してください。
支店等の新設・廃止	既に届けてある支店等の廃止の場合は、廃止する支店等の名称・所在地を記載し、廃止を○で囲んでください。旧本店又は主たる事務所が支店として存続する場合は、その名称・所在地を記載し、新設を○で囲んでください。
解散	清算人の住所・氏名を記載し、解散年月日を記載してください。なお、破産宣告による解散の場合は、清算人欄に破産管財人の住所・氏名を記載してください。
合併	被合併法人の法人名、郵便番号、本店所在地及び電話番号を記載してください。合併年月日は合併契約書に定める合併年月日を記載してください。
残余財産確定の日	残余財産確定の日及び清算終了年月日を記載してください。
主たる事務所の廃止	廃止する主たる事務所の名称・所在地及び廃止年月日を記載してください。
関与税理士署名	この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
関与税理士事務所所在地	この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等の郵便番号、事務所所在地、電話番号を記載してください。